

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6473

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	248,219	12.3	9,020	84.2	9,133	105.9
14年 9月中間期	220,965	7.5	4,896	58.6	4,436	40.5
15年 3月期	446,778		11,643		12,043	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,987	25.4	20.31	18.04
14年 9月中間期	5,346	3,620.1	27.26	22.36
15年 3月期	8,281		40.80	36.19

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 1,042 百万円 14年 9月中間期 838 百万円 15年 3月期 1,610 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 196,342,479 株 14年 9月中間期 196,156,058 株 15年 3月期 196,141,734 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	482,116	113,210	23.5	575.25
14年 9月中間期	461,667	102,253	22.1	521.30
15年 3月期	457,559	105,290	23.0	535.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 196,801,245 株 14年 9月中間期 196,151,447 株 15年 3月期 196,116,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	16,620	15,226	6,415	32,499
14年 9月中間期	5,478	11,536	335	40,268
15年 3月期	25,432	22,526	25,368	24,294

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

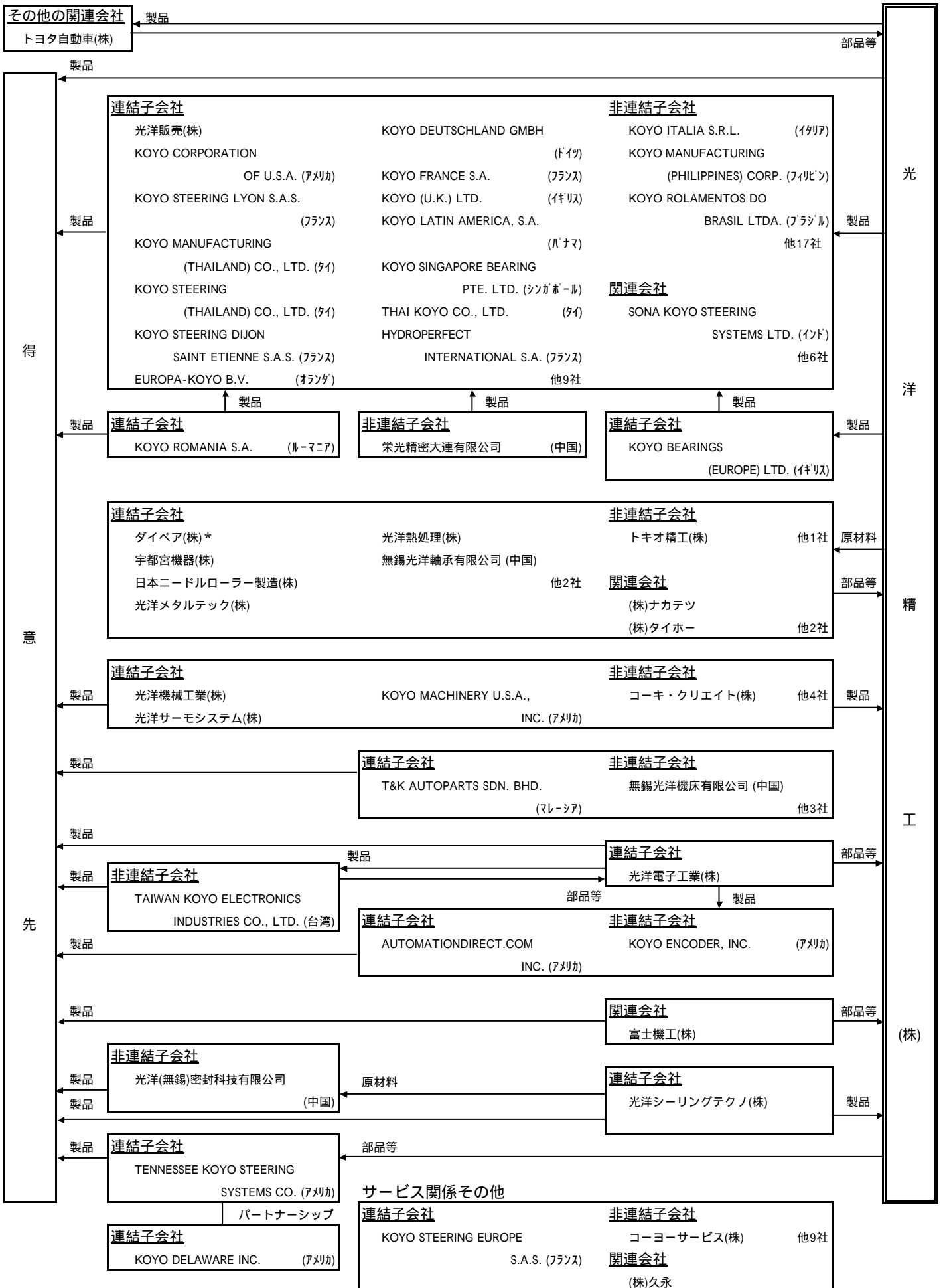
2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	490,000	18,000	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 11 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



* (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがいを大切にする。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

2. 中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、当社グループの優位性を活かした事業展開を図ってまいります。

また全ての部門において、品質優先を方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、基本方針および業務執行に関する決定・展開に関しては、取締役会および監査役会による監査、各種役員会（専務会、常務会、経営会議、関係会社社長会等）を通して、法律・社内規定との照応を行っております。特にコンプライアンス関係については、輸出管理委員会、地球環境保全委員会および企業行動監理委員会等を設置して取り組んでおります。また、従業員に対しては「企業行動基準」を制定、その徹底を図り、企業倫理の向上に努めております。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続および今後の事業展開のための内部留保の充実を基本として、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引き下げにつきましては、今後、業績および市況の動向などを勘案し、慎重に検討を進めてまいり所存であります。

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、長期化するデフレの影響により個人消費は依然として低迷しているものの、民間設備投資に回復の兆しが見られたことや株式相場の上昇等もあり、緩やかながらも回復の軌道を辿ってまいりました。

また、海外におきましても、ユーロ高による輸出環境悪化から欧州経済に景気の減速感が見られましたが、米国経済は減税効果による個人消費の伸びなどを背景に回復基調にあり、中国をはじめとしたアジア経済も輸出の好調に支えられ比較的堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては生産・販売体制の効率化に努めるとともに、品質向上および技術力強化に取り組んでまいりました結果、当中間期の連結売上高は2,482億19百万円と前年同期に比べ272億53百万円、率にして12.3%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、1,080億90百万円と前年同期比3.0%の増収となりました。海外においては為替相場の影響等もあり前年同期なみにとどまりましたが、一方で国内販売が自動車業界向けを中心として好調に推移しました。

ステアリング部門では、日本・欧州・北米それぞれにおいて電動パワーステアリングの販売が順調に拡大したことなどにより、1,088億34百万円と前年同期に比べ22.6%の伸びとなりました。

その他の部門では、IT向け工業炉等で需要回復の兆しが見られたことから312億94百万円と前年同期比14.8%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加やコスト削減の効果などにより連結経常利益は91億33百万円と前年同期に比べ大幅な増益となりました。なお連結中間純利益は構造改善費等を計上したことなどから39億87百万円にとどまりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは166億20百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ111億42百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは152億26百万円の資金の減少であり、ステアリング製造拠点子会社化のための支出などから前年同期に比べ36億90百万円の減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは64億15百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ67億50百万円の増加となりました。これらに換算差額の増加を加算しました結果、当中間期末における現金及び現金同等物は324億99百万円となり、前期末に比べ82億5百万円の増加となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州経済がさらに停滞感を強め、米国経済については雇用環境の改善が遅れていることなどから本格的な回復までには時間を要するという見方もあり、また国内におきましても個人消費の伸び悩みや為替相場の動向など懸念される要因も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、研究開発体制および品質管理体制のより一層の充実を図ってまいりますとともに、引き続きコスト競争力強化に取り組み、経営環境の変化に対応できる強固な事業基盤の確立に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高4,900億円、連結経常利益180億円、連結当期純利益75億円を見込んでおります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>248,931</u>	<u>241,676</u>	<u>234,870</u>
現金及び預金	32,837	40,689	24,695
受取手形及び売掛金	125,998	113,026	118,203
有価証券	155	152	154
棚卸資産	70,347	69,520	70,761
繰延税金資産	6,866	4,931	6,885
その他	13,377	13,874	14,782
貸倒引当金	652	518	612
<u>固定資産</u>	<u>233,185</u>	<u>219,990</u>	<u>222,689</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>179,198</u>	<u>170,224</u>	<u>170,799</u>
建物及び構築物	46,216	44,265	44,714
機械装置及び運搬具	91,475	84,169	85,399
工具器具備品	6,054	6,037	6,006
土地	27,571	27,388	27,129
建設仮勘定	7,881	8,362	7,549
<u>無形固定資産</u>	<u>3,698</u>	<u>1,760</u>	<u>2,219</u>
連結調整勘定	1,339	-	-
その他	2,359	1,760	2,219
<u>投資その他の資産</u>	<u>50,288</u>	<u>48,005</u>	<u>49,670</u>
投資有価証券	30,682	26,133	25,892
出資金	5,607	8,746	9,737
長期貸付金	1,148	1,029	1,043
繰延税金資産	11,421	10,924	11,849
その他	3,174	2,617	2,864
貸倒引当金	564	414	579
投資損失引当金	1,181	1,032	1,135
資産合計	482,116	461,667	457,559

(注)	当中間期	前年中間期	前期
1. 受取手形割引高	952百万円	1,510百万円	946百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	45百万円	48百万円	42百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	378,875百万円	353,931百万円	361,039百万円
4. 保証債務	1,954百万円	1,600百万円	1,441百万円
経営指導念書差入	-百万円	375百万円	364百万円
5. 自己株式の数	74,187株	23,737株	58,614株

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)
(負債の部)			
流動負債	<u>230,392</u>	<u>235,143</u>	<u>219,999</u>
支払手形及び買掛金	95,925	82,413	90,082
短期借入金	72,113	85,561	79,889
一年以内返済長期借入金	3,971	5,869	6,356
一年以内償還社債	10,000	5,000	-
一年以内償還転換社債	-	19,999	-
コマーシャルペーパー	5,000	-	-
未払金	16,673	11,238	15,864
未払費用	17,428	18,361	19,149
未払法人税等	5,763	3,629	4,102
その他	3,516	3,068	4,553
固定負債	<u>129,121</u>	<u>115,556</u>	<u>123,767</u>
社債	20,000	30,000	30,000
転換社債	19,444	20,000	20,000
長期借入金	45,466	23,206	30,299
繰延税金負債	2,201	1,186	1,451
退職給付引当金	39,979	38,387	39,478
役員退職慰労引当金	982	978	1,103
連結調整勘定	-	210	287
その他	1,046	1,587	1,147
負債合計	359,513	350,699	343,767
少数株主持分	9,392	8,714	8,502
(資本の部)			
資本金	<u>26,171</u>	<u>25,893</u>	<u>25,893</u>
資本剰余金	<u>60,942</u>	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>
利益剰余金	<u>28,731</u>	<u>22,367</u>	<u>24,987</u>
その他有価証券評価差額金	<u>5,434</u>	<u>2,610</u>	<u>2,329</u>
為替換算調整勘定	<u>8,021</u>	<u>9,269</u>	<u>8,551</u>
自己株式	<u>48</u>	<u>13</u>	<u>32</u>
資本合計	113,210	102,253	105,290
負債少数株主持分及び資本合計	482,116	461,667	457,559

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1 から 15.9.30 まで)	前 年 中 間 期 (14.4.1 から 14.9.30 まで)	前 期 (14.4.1 から 15.3.31 まで)
売 上 高	2 4 8 , 2 1 9	2 2 0 , 9 6 5	4 4 6 , 7 7 8
売 上 原 価	2 0 6 , 4 5 5	1 8 5 , 5 5 9	3 7 2 , 2 9 4
<u>売 上 総 利 益</u>	<u>4 1 , 7 6 3</u>	<u>3 5 , 4 0 6</u>	<u>7 4 , 4 8 4</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3 2 , 7 4 2	3 0 , 5 1 0	6 2 , 8 4 0
<u>営 業 利 益</u>	<u>9 , 0 2 0</u>	<u>4 , 8 9 6</u>	<u>1 1 , 6 4 3</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	2 0 8	2 3 6	5 1 3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1 , 0 4 2	8 3 8	1 , 6 1 0
雑 収 入	8 9 4	7 0 9	2 , 2 8 2
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1 , 5 6 4	1 , 6 3 4	3 , 1 8 2
雑 損 失	4 6 8	6 0 8	8 2 2
<u>経 常 利 益</u>	<u>9 , 1 3 3</u>	<u>4 , 4 3 6</u>	<u>1 2 , 0 4 3</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1 5	1 5 8	3 0 6
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-	8 , 8 7 9	8 , 8 7 9
そ の 他	-	1 2 7	4 3 3
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	4 9 7	8 4 9	1 , 0 8 1
有 価 証 券 等 評 価 損	-	2 8	1 , 4 8 3
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-	-	2 , 5 5 7
そ の 他	8 8 3	9 2 1	2 , 5 9 1
<u>税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益</u>	<u>7 , 7 6 7</u>	<u>1 1 , 8 0 1</u>	<u>1 3 , 9 4 9</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5 , 1 2 4	3 , 6 4 6	5 , 3 0 0
法 人 税 等 調 整 額	1 , 6 4 3	2 , 9 2 1	6 1 4
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	2 9 9	1 1 3	2 4 6
<u>中 間 (当 期) 純 利 益</u>	<u>3 , 9 8 7</u>	<u>5 , 3 4 6</u>	<u>8 , 2 8 1</u>

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1 から 15.9.30 まで)	前年中間期 (14.4.1 から 14.9.30 まで)	前 期 (14.4.1 から 15.3.31 まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	60,664	60,664	60,664
資本剰余金増加高	277	-	-
転換社債の転換による増加額	277	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	60,942	60,664	60,664
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,987	17,533	17,533
利益剰余金増加高	4,580	5,771	8,979
中間(当期)純利益	3,987	5,346	8,281
持分法適用会社増加に伴う増加額	351	-	-
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	241	424	698
利益剰余金減少高	835	938	1,526
配 当 金	588	588	1,176
役 員 賞 与	247	252	252
連結子会社の増加に伴う減少額	-	81	81
持分法適用会社増加に伴う減少額	-	15	15
利益剰余金中間期末(期末)残高	28,731	22,367	24,987

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔 15.4. 1 から 15.9.30 まで 〕	〔 14.4. 1 から 14.9.30 まで 〕	〔 14.4. 1 から 15.3.31 まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,767	11,801	13,949
減価償却費	11,789	12,011	23,149
有価証券売却益	3	1	6
退職給付引当金の増加額(減少額)	226	8,535	7,629
持分法による投資利益	1,042	838	1,610
売上債権の増加額	2,957	10,112	13,298
棚卸資産の減少額	3,820	8,131	7,837
仕入債務の増加額(減少額)	195	9,944	4,512
受取利息配当金	208	236	513
支払利息	1,564	1,634	3,182
役員賞与の支払額	278	288	289
その他	500	5,197	11,003
小 計	21,376	8,820	31,263
利息及び配当金の受取額	425	297	569
利息の支払額	1,694	1,715	3,301
法人税等の支払額	3,486	1,923	3,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,620	5,478	25,432
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	188	286	682
定期預金の払戻による収入	252	253	669
有価証券の取得による支出	61	61	123
有価証券の売却による収入	59	59	126
固定資産の取得による支出	12,206	15,653	24,035
固定資産の売却による収入	324	4,721	5,579
投資有価証券の取得による支出	623	558	3,356
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	2,459	-	-
貸付による支出	93	26	84
貸付金の回収による収入	80	87	156
その他	311	72	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,226	11,536	22,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	9,959	2,594	4,779
コマーシャルペーパーの増加額	5,000	-	-
長期借入による収入	17,028	1,473	12,658
長期借入金の返済による支出	4,989	3,750	7,515
社債の発行による収入	-	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	10,000	34,999
自己株式の増加額	15	5	24
親会社による配当金の支払額	588	588	1,176
少数株主への配当金の支払額	59	60	60
少数株主の出資引受による払込額	-	-	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,415	335	25,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	238	142
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	8,205	6,631	22,605
現金及び現金同等物の期首残高	24,294	46,849	46,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49	49
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	32,499	40,268	24,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は43社(国内16社、海外27社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)

なお、当中間期における連結子会社の異動は次の通りであります。

- (1) T&K AUTOPARTS SDN. BHD.(マレーシア)については株式を追加取得したことにより、当中間期より連結の範囲に含めております。
- (2) 前期において持分法適用会社でありました TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)はパートナー持分を追加取得したことにより、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)に社名変更し、当中間期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア))および関連会社4社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)、一汽光洋轉向装置有限公司(中国))に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当中間期における持分法適用会社の異動は次の通りであります。

- (1) 一汽光洋轉向装置有限公司(中国)については、重要性が増したため、当中間期より持分法適用会社に含めております。
- (2) 前期において持分法適用会社でありました TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO. <現社名 TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.>(アメリカ)は、当中間期より連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

- (d) 役員退職慰労引当金
 当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
現金及び預金勘定	32,837百万円	40,689百万円	24,695百万円
有価証券勘定	155百万円	152百万円	154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367百万円	452百万円	431百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	124百万円	121百万円	123百万円
現金及び現金同等物	32,499百万円	40,268百万円	24,294百万円

有 価 証 券

当中間期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,474	14,523	9,049
(2)債 券			
社 債	96	108	12
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	302	284	18
合 計	5,992	15,036	9,043

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	265
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,296

前年中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	6,839	11,348	4,508
(2)債 券			
社 債	121	130	9
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	299	268	31
合 計	7,379	11,866	4,486

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	274
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,304

前期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,456	9,547	4,090
(2)債 券			
社 債	121	131	10
そ の 他	119	119	0
(3)そ の 他	301	257	44
合 計	5,999	10,055	4,056

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	261
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,291

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

2. 所在地別セグメント情報

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	136,897	73,917	22,767	13,481	1,154	248,219	-	248,219
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,452	1,473	577	2,140	33	40,677	(40,677)	-
計	173,350	75,391	23,345	15,621	1,188	288,896	(40,677)	248,219
営業費用	164,265	75,667	23,424	14,581	1,189	279,129	(39,930)	239,198
営業利益	9,084	(275)	(79)	1,040	(1)	9,767	(746)	9,020

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア
- (4) その他の地域.....パナマ

アジア・オセアニア地域については前期まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、売上高等の増加により重要性が増したため、当中間期より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更しました。なお、前年中間期および前期の所在地別セグメント情報につきましても変更後の表示区分へ組み替えております。

14年9月中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	123,100	64,029	22,441	9,976	1,418	220,965	-	220,965
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,368	999	608	2,071	4	42,052	(42,052)	-
計	161,468	65,028	23,050	12,047	1,423	263,018	(42,052)	220,965
営業費用	156,076	66,279	23,106	11,445	1,401	258,308	(42,239)	216,069
営業利益	5,392	(1,250)	(56)	602	22	4,709	186	4,896

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア
- (4) その他の地域.....パナマ

15年3月期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去 又全 は社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	256,559	123,022	43,427	21,172	2,596	446,778	-	446,778
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,210	2,325	1,244	4,257	9	85,047	(85,047)	-
計	333,770	125,347	44,672	25,430	2,605	531,826	(85,047)	446,778
営業費用	320,299	128,826	44,687	23,967	2,637	520,417	(85,282)	435,135
営業利益	13,471	(3,478)	(15)	1,463	(32)	11,408	234	11,643

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

(4)その他の地域.....パナマ

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	73,676百万円	25,961百万円	26,367百万円	3,527百万円	129,532百万円
連結売上高					248,219百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.7%	10.5%	10.6%	1.4%	52.2%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア

(4)その他の地域.....パナマ

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

アジア・オセアニア地域については前期まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、売上高の増加により重要性が増したため、当中間期より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更しました。なお、前年中間期および前期の海外売上高につきましても変更後の表示区分へ組み替えております。

14年9月中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	62,880百万円	26,186百万円	20,131百万円	4,049百万円	113,246百万円
連結売上高					220,965百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.5%	11.9%	9.1%	1.8%	51.3%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

(4)その他の地域.....パナマ

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

15年3月期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アシア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	120,493 百万円	50,431 百万円	43,504 百万円	8,078 百万円	222,508 百万円
連結売上高					446,778 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.0%	11.3%	9.7%	1.8%	49.8%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北 米.....アメリカ、カナダ

(3)アシア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

(4)その他の地域.....パナマ

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 光洋精工株式会社
 コード番号 6473
 (URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 妹尾 泰輔 TEL (06)6271-8261
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	153,641	5.1	6,635	57.3	6,907	59.4
14 年 9 月中間期	146,191	4.2	4,219	147.4	4,334	102.5
15 年 3 月期	301,093		10,317		11,312	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	3,708	14.6	18.89	
14 年 9 月中間期	3,234	298.2	16.49	
15 年 3 月期	4,462		22.30	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 196,350,479 株 14 年 9 月中間期 196,164,058 株 15 年 3 月期 196,149,734 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	3.00	
14 年 9 月中間期	3.00	
15 年 3 月期		6.00

(注) 15 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	351,169	126,273	36.0	641.61
14 年 9 月中間期	350,117	119,362	34.1	608.50
15 年 3 月期	342,644	119,795	35.0	610.81

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 196,809,245 株 14 年 9 月中間期 196,159,447 株 15 年 3 月期 196,124,570 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 66,187 株 14 年 9 月中間期 15,737 株 15 年 3 月期 50,614 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	310,000	13,500	6,700	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 04 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>1 4 5 , 6 1 3</u>	<u>1 5 1 , 9 0 0</u>	<u>1 3 9 , 7 8 3</u>
現金及び預金	1 2 , 2 6 0	2 7 , 8 2 3	1 0 , 8 7 9
受 取 手 形	2 , 9 1 8	3 , 2 0 3	2 , 8 6 4
売 掛 金	9 4 , 4 0 4	8 2 , 8 3 6	8 7 , 6 5 3
有 価 証 券	1 1 9	1 1 9	1 1 9
棚 卸 資 産	2 4 , 4 7 8	2 7 , 2 1 6	2 5 , 7 3 5
繰 延 税 金 資 産	3 , 0 0 1	1 , 8 6 1	2 , 9 4 4
そ の 他	8 , 4 6 3	8 , 9 2 6	9 , 6 7 7
貸 倒 引 当 金	3 4	8 7	9 1
<u>固 定 資 産</u>	<u>2 0 5 , 5 5 6</u>	<u>1 9 8 , 2 1 6</u>	<u>2 0 2 , 8 6 1</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>7 8 , 0 2 7</u>	<u>8 2 , 5 5 6</u>	<u>8 0 , 7 1 6</u>
建 物	1 8 , 5 4 4	1 9 , 1 0 7	1 8 , 5 1 5
機 械 及 び 装 置	3 6 , 9 8 7	4 0 , 6 1 9	3 8 , 4 3 5
土 地	1 6 , 5 5 3	1 6 , 8 7 0	1 6 , 5 5 3
そ の 他	5 , 9 4 2	5 , 9 5 8	7 , 2 1 1
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1 , 0 0 4</u>	<u>7 2 8</u>	<u>1 , 0 5 7</u>
<u>投 資 其 他 の 資 産</u>	<u>1 2 6 , 5 2 4</u>	<u>1 1 4 , 9 3 1</u>	<u>1 2 1 , 0 8 7</u>
関 係 会 社 株 式	9 8 , 0 4 5	9 4 , 4 7 4	9 7 , 3 0 4
繰 延 税 金 資 産	5 , 6 6 3	8 , 8 1 6	6 , 2 4 8
そ の 他	2 8 , 0 2 9	2 4 , 2 3 4	2 2 , 7 8 1
貸 倒 引 当 金	2 7 7	2 9 2	3 1 0
投 資 損 失 引 当 金	4 , 9 3 7	1 2 , 3 0 2	4 , 9 3 7
<u>資 産 合 計</u>	<u>3 5 1 , 1 6 9</u>	<u>3 5 0 , 1 1 7</u>	<u>3 4 2 , 6 4 4</u>

(注)	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	229,958百万円	229,827百万円	230,569百万円
2. 保証債務	30,678百万円	20,502百万円	27,171百万円
保証予約	11,115百万円	12,244百万円	12,012百万円
経営指導念書差入	1,850百万円	10,191百万円	3,100百万円
3. 当中間期の発行済株式数の増加の内訳		転換社債の転換 転換総額 資本組入額	700千株 556百万円 277百万円

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	135,079	141,281	123,145
支 払 手 形	2,604	4,855	2,752
買 掛 金	67,090	64,616	68,602
短 期 借 入 金	30,850	31,350	31,350
コマーシャルペーパー	5,000	-	-
一年以内償還社債	10,000	5,000	-
一年以内償還轉換社債	-	19,999	-
そ の 他	19,534	15,460	20,439
固 定 負 債	89,816	89,473	99,703
社 債	20,000	30,000	30,000
転 換 社 債	19,444	20,000	20,000
長 期 借 入 金	25,000	15,000	25,000
退職給付引当金	25,053	24,198	24,399
役員退職慰労引当金	318	274	304
負 債 合 計	224,896	230,754	222,848
(資 本 の 部)			
資 本 金	26,171	25,893	25,893
資 本 剰 余 金	60,942	60,664	60,664
資 本 準 備 金	60,942	60,664	60,664
利 益 剰 余 金	33,891	30,220	30,860
利 益 準 備 金	5,865	5,865	5,865
任 意 積 立 金	22,073	18,953	18,953
特別償却準備金	70	78	78
固定資産圧縮積立金	1,908	1,869	1,869
圧縮特別勘定積立金	89	-	-
別 途 積 立 金	20,005	17,005	17,005
中間(当期)未処分利益	5,951	5,401	6,040
その他有価証券評価差額金	5,311	2,592	2,404
自 己 株 式	43	8	27
資 本 合 計	126,273	119,362	119,795
負債及び資本合計	351,169	350,117	342,644

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 〔15.4.1 から 15.9.30 まで〕	前年中間期 〔14.4.1 から 14.9.30 まで〕	前 期 〔14.4.1 から 15.3.31 まで〕
売 上 高	1 5 3 , 6 4 1	1 4 6 , 1 9 1	3 0 1 , 0 9 3
売 上 原 価	1 3 3 , 3 7 1	1 2 8 , 5 5 8	2 6 3 , 6 3 9
売 上 総 利 益	<u>2 0 , 2 7 0</u>	<u>1 7 , 6 3 3</u>	<u>3 7 , 4 5 4</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 3 , 6 3 4	1 3 , 4 1 3	2 7 , 1 3 6
営 業 利 益	<u>6 , 6 3 5</u>	<u>4 , 2 1 9</u>	<u>1 0 , 3 1 7</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	6 5 0	5 8 0	6 7 4
雑 収 入	6 7 6	5 7 9	1 , 8 9 6
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	5 3 0	5 6 5	1 , 1 7 0
雑 損 失	5 2 3	4 8 0	4 0 5
経 常 利 益	<u>6 , 9 0 7</u>	<u>4 , 3 3 4</u>	<u>1 1 , 3 1 2</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1	4	1 9 4
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7 3	1 1 9	5 8
厚生年金基金代行部分返上益	-	8 , 8 7 9	8 , 8 7 9
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	3 2 7	5 0 9	8 5 2
有 価 証 券 等 評 価 損	-	2 1	1 , 4 3 2
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	7 , 4 0 0	2 6 4
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-	-	1 , 6 5 0
構 造 改 善 費	5 7 1	-	7 2 4
関 係 会 社 支 援 損	-	-	7 , 0 3 1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	<u>6 , 0 8 3</u>	<u>5 , 4 0 6</u>	<u>8 , 4 8 9</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3 , 8 5 0	2 , 4 0 0	2 , 5 5 0
法 人 税 等 調 整 額	1 , 4 7 4	2 2 7	1 , 4 7 7
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>3 , 7 0 8</u>	<u>3 , 2 3 4</u>	<u>4 , 4 6 2</u>
前 期 繰 越 利 益	2 , 2 4 3	2 , 1 6 6	2 , 1 6 6
中 間 配 当 額	-	-	5 8 8
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	<u>5 , 9 5 1</u>	<u>5 , 4 0 1</u>	<u>6 , 0 4 0</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前年中間期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,614	1,724	109	1,614	1,267	346	1,614	1,228	386
関 連 会 社 株 式	3,015	4,795	1,780	1,888	1,536	351	3,015	3,267	251
合 計	4,629	6,520	1,890	3,502	2,804	698	4,629	4,495	134